

市議会だより



おもな内容

- 高卒者の就職支援に1,300万円 …… 2
- 雇用促進金成宿舎を購入 …… 4
- 常任委員会の報告 …… 7
- 一般質問に18人が登壇 …… 12
- 「私もひとこと」鶯沢地区・金成地区 …… 18

初夢は『日本一』 少年野球チーム

補正予算

2億9,600万円を追加

12月定例議会は、12月8日から12月22日までの15日間の会期で開かれ一般会計2億9,602万円の補正予算や条例案、財産取得議案など32案件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

新規高卒者の就職支援に1,300万円



就職説明会

12月定例議会の一般会計補正予算は、人事院勧告に伴う職員の給与の引き下げ改正、特別職の報酬、期末手当の引き下げや国の補助金などの確定により2億9,602万円の補正予算が計上されました。

主な補正予算の内容は、障害者自立支援費の追加、勤労者支援の融資枠の拡充、離職者の再就職支援、新規高卒者の雇用企業への奨励金の拡充、栗駒八幡工場用地取得に伴う元利償還金などです。

今回の補正予算により平成21年度の一般会計予算総額は457億4059万円となりました。

**議員の報酬
期末手当 551万円減額**

平成21年11月27日招集の臨時議会において、栗原市議会議会改革調査特別委員会からの発議を受け、全会一致で可決された条例改正に伴い、議員報酬および期末手当の減額を行いました。(6ページ関連記事)

**新規高卒者未就職対策
採用企業へ20万円交付**

景気低迷により雇用環境が悪化しているため、市内に住所を有する新規高卒者が1人でも多く就職できるよう、市内に事務所または事業所がある企業が新規高卒者を採用した場合、1人当たり20万円を交付する雇用拡大奨励金制度に要綱を拡充しました。そのため経費として65人分、1300万円が計上されました。

**(仮称)栗駒高原3号泉
掘削工事に8,900万円**

平成20年度岩手・宮城内陸地震のあと、ハイルザーム栗駒の源泉の湯量が不足してきました。そのため、補助源泉として、新たに温泉水掘削工事を行い安定した湯量を供給するものです。

主な補正予算

〔△は減額〕

- 議員報酬・期末手当の改正
△551万円
- 栗駒八幡工場用地購入費（土地開発公社償還金）
3,114万円
- 花山地域開発(株)への災害緊急対策補助金
（復興支援費）
1,000万円
- 障害者自立支援給付費の追加
 - ・児童デイサービス
 - ・短期入所
 - ・生活介護
 - ・共同生活介護
 - ・就労移行支援
 - ・就労継続支援
 これらの報酬単価改正および利用回数の増加分
1億1,070万円
- 勤労者ライフローン貸付金
1,000万円
- 緊急雇用創出事業業務委託費
1,272万円
- （仮称）栗駒高原3号泉掘削工事費
8,900万円
- 高清水中学校校舎・
一迫中学校校舎大規模改造工事費
2億3,355万円
- 〈債務負担〉
- 雇用拡大奨励金支給助成
1,300万円
- 離職者技術取得支援給付金助成
600万円



地場産品が並ぶ「自然薯の館」



作業にはげむ利用者（虹色共同作業所）



ライフローンの窓口「労働金庫築館支店」

討論

平成21年度栗原市一般会
計補正予算（第5号）

反対 鈴木 道夫 議員

栗駒地区の八幡工場用地（丸八真綿）を市が5億円あまりで買収し、太平洋工業株式会社に月210万円で賃貸するということである。この件について、私は一企業のために莫大な市民の血税を投入する危険性を指摘してきた。執行部も5年後には、売却の方針で協議したい旨の方針を示していたが、賃貸契約書には、売却についての記載はない。市にとって大きな負担を背負う危険がある。

以上のことから原案に反対する。

賛成 相馬 勝義 議員

今回の八幡工場用地の取得に要した経費が市の足かせになるということはない。誘致する企業は、世界のトップシェアを誇る会社であり、さらに栗原市は優れた地域であるため事業は成功すると考える。また、今回の誘致により、いざれ税収が増加すると考えている。以上のことから原案に賛成する。

雇用促進住宅 金成宿舎を購入

12月定例議会において、雇用・能力開発機構が所有する雇用促進住宅金成宿舎の購入、冷沢橋（栗駒耕英）の工事請負契約および条例などを賛成多数で可決しました。

栗原市への移転就職者の生活安定と福祉向上および中小企業の労働力確保と雇用安定を目的として金成宿舎を購入します。

今後は、幅広い所得層の生活の安定に役立てるため、栗原市の公共賃貸住宅として運営します。

取得金額 3835万1250円
取得の相手方 独立行政法人 雇用・能力開発機構



市営住宅となる金成宿舎

ひやしざわ 冷沢橋 (上部工) きょうりょう 橋梁災害復旧工事

平成20年岩手・宮城内陸地震で市道「馬場駒の湯線」の一部が崩壊したことから、新ルートで災害復旧工事がおこなわれています。路線が冷沢を横断するため、橋梁災害復旧工事として上部工（冷沢橋）を発注するものです。

請負金額

2億8465万5000円

請負業者

高田機工株式会社 仙台

営業所

工期

平成23年3月25日



冷沢橋完成予想図

可決した主な議案

暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例

暴力団の資金獲得行為など暴力団の利益となる公の施設利用を制限するものです。

栗原市敬老祝金等支給条例の一部を改正する条例

敬老祝金の支給期日を敬老の日から「9月」に改めるものです。

栗原市立幼稚園授業料徴収条例の全部を改正する条例

預かり保育の授業料について、途中で利用開始、または、中止した時に日割り計算とする規定を設けるものです。

栗原市市民バス条例を廃止する条例

栗駒地区の「文字線」、高清水地区の「やまゆり線」など5路線を乗合バスとして運行するため条例を廃止するものです。

栗原市税条例の一部を改正する条例

市民税の個人均等割の税率軽減を定める規定を削除するものです。

市道路線の認定及び廃止

平成20年岩手・宮城内陸地震の道路災害復旧事業および道路整備事業に伴い、起・終点の変更などがあつた5路線を一度廃止し、再認定するものです。

**栗原市在宅高齢者福祉事業
費用徴収条例を可決**

これまで要綱で事業を行い条例で定めが無かった左表の事業について、利用者の負担額・納入方法・免除などについて、規定するものです。

区 分	費用の額	
ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業	1月当たり 500円	
生活管理指導短期宿泊事業	1月当たり 380円	
家族介護支援レスパイト事業	1月当たり 350円	
軽度生活援助事業	1回につき1時間まで200円、1時間を超えるときは30分までごとに100円を加算した額	
高齢者宅配給食サービス事業	(1) 被保護世帯等又は市民税非課税世帯に属する方	1食当たり 300円
	(2) (1)以外の方	1食当たり 500円
在宅高齢者寝具洗濯等サービス事業	(1) 被保護世帯等又は市民税非課税世帯に属する方	1回当たり 1,200円
	(2) (1)以外の方	1回当たり 2,000円
高齢者生きがい活動支援通所事業	(1) 温泉保養施設その他の入館料等を要する施設で実施するとき	1回当たり 1,100円
	(2) (1)以外の施設で実施するとき	1回当たり 800円



中央病院のナースステーション

貸付対象者は、看護師などを養成する学校または養成所に在学し、卒業後、すぐに栗原市立病院などで看護師の業務に従事する意思を有し、学業成績が優秀で、心身ともに健康である方です。
 ○貸付金額は、月額5万円で貸付期間は、4年間で限度としています。
 ○養成施設を卒業後、すぐに市立病院などにおいて、正規職員として看護師の業務に従事し、貸付期間に1年を加えた期間に従事した場合は、返還が免除されます。

栗原市看護学生修学資金貸付条例を可決

平成21年第9回定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																																
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	瀬戸 健治郎	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	小岩 孝一	加藤 雄八郎			
平成21年度栗原市一般会計補正予算(第5号)		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	公	議
栗原市税条例の一部を改正する条例について		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	公	議
財産の取得について(雇用促進住宅金成宿舍)		可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

栗原市水道事業給水条例の一部を改正する条例

栗原市簡易水道事業等給水条例の一部を改正する条例

栗原市下水道条例の一部を改正する条例

栗原市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

栗原市戸別合併処理浄化槽設置条例の一部を改正する条例

水道メーター検針を毎月おこなっていたものを平成22年4月1日から隔月に改めるものです。
 今後は、メーターの検針を行い計量した使用水量をもって、定例日の属する月分および前月分の料金として算定します。



市が取得した工場用地

臨時議会

3、4歳児にも3万円支給

頑張るくりはらっ子に商品券

11月10日および27日に臨時議会が開かれました。主な内容は、栗駒八幡工場用地の取得、子育て支援の拡大、台風18号災害復旧事業費、市長や職員給与の改正、議員報酬の引き下げなどが提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

議会は、子育て応援特別手当の執行停止に伴う経費の減額と市独自の頑張るくりはらっ子応援事業の拡大を可決しました。これは、国の予算執行停止により3歳から4歳までの手当が無くなるため、その分を頑張るくりはらっ子応援商品券で対応するものです。現時点での支給対象者は、550人で補正予算額は、1億94万4000円です。事業内容は対象児童1人当たり3万円相当の商品券を支

**台風18号
被害復旧費
1億9,700万円**

平成21年10月8日に市に被害をもたらした台風18号の災害復旧事業費として、合計1億9771万円を可決しました。主な内容は、農林施設災害復旧事業費1億1141万円、公共土木災害復旧費など8630万円です。

**職員
給与
0.24%引**

引き下げ

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。

給与改正により、月額

平均535円(改定率0.24%)引き下げ、期末手当

は0.35月分引き下げられます。また、職員が自宅を

新築または購入した場合に

住居手当として5年間、月額2500円を支給していましたが、廃止となりました。今回の改正により約2億1000万円が減額となります。

この条例改正は、国家公

職員を対象とした人事院勧告にならった内容です。

議員報酬引き下げ

議会は自ら議員報酬を表のとおり引き下げました。

市長などの給与を改正

市長、副市長、教育長の給与を引き下げる条例を可決しました。

また、期末手当については、市議会議員、市長、副市長、教育長ともに0.20

市長・議員などの給与および報酬の改正表

職名	改正後	改正前
市長	976,000円	979,000円
副市長	783,000円	785,000円
教育長	642,000円	644,000円
議長	501,000円	502,000円
副議長	434,000円	435,000円
議員	405,000円	406,000円

**1日15分短縮
職員の勤務時間**

市職員の勤務時間は、勤務時間、休暇などに関する条例で、1日8時間、1週間40時間と定めていました。これを1日7時間45分、1週間38時間45分に短縮する条例を可決しました。

また、勤務時間の短縮に伴い、育児で短時間勤務する職員も1週間の勤務時間を25分から45分間短縮する条例も可決しました。

今回の改正は、人事院勧告に伴うものです。昨年は、地震のため提案が見送られていました。

財産の取得

丸八真綿の用地、建物などを取得

市は若者が働ける雇用の場が必要と考え、工場としてすぐに使用可能な栗駒八幡工場用地と建物を取得する議案を提出し、議会は賛成多数で可決しました。

面積 8万4,990平方メートル

金額 5億1,230万円

相手方 株式会社 丸八真綿

※建物は事務所、倉庫、工場など5棟

3図書館の利用カード1枚

築館の市立図書館、一迫ふれあいホール図書室、金成生涯学習センター図書室を1枚のカードで利用できるようにするなどの図書館ネットワークシステム機器およびソフトウェアを取得する契約を可決しました。

3館以外の公民館図書室は、教育センターの統廃合の推移を見極めながらネットワーク化を進める予定としています。

金額 3,087万円

相手方 富士通エフ・アイ・ピー

株式会社東北支社

工事請負

荒砥沢ダムから耕英に災害復旧工事

昨年の「平成20年岩手・宮城内陸地震」で崩壊した市道「荒砥沢線」の災害復旧工事の請負契約について議決を求められ、可決しました。

金額 3億7,590万円

相手方 株式会社 大林土建

長さ 1,177メートル

幅員 7メートル



長岡市での調査

暴力団による公の施設利用 条例で制限

総務常任委員会

総務常任委員会には、4件の議案が付託され、審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な質疑は次のとおりです。

議案第140号

暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例について

Q 窓口の時点で判断できるのか。

A 管轄の警察と協定を結ぶ予定である。

その中で利益の範囲を警察に照会・回答をもらう。

Q 具体的でないかと判断が困難ではないか。

A マニュアルは準備するのか。警察と連携しマニュアルを作成する。

Q 施設を利用にあたり事前に団体登録しておけば窓口業務が行い易いのではないか。

A 登録制について検討したい。

議案第144号

栗原市税条例の一部を改正する条例について

Q 平成17年度対比での納税組合数の状況

A 平成17年度末の現在高見込額は、90億8966万円である。

議案第130号

平成21年度栗原市一般会計補正予算(第5号)

Q 今後、納税組合をどのようにしていくか。

A 税を取り巻く環境を考慮しながら検討していく。

Q 法人市民税の減額内容は。

A 一部の大手サービス事業者の減額である。

Q 固定資産税の増額理由は。

A 事業者の償却資産の増額による。

Q 現在の合併特例債の総額は。

A 平成21年度末の現在高見込額は、90億8966万円である。

Q 緊急雇用創出事業で何人の就労を見込んでいるか。

A 支障木の伐採・剪定などの環境美化で22人、水道メーターの検針事業で15人を計画している。

Q 今後の地方交付税の見直しはどうか。

A 新政権下での対応は、国・県からの具体的な指導はない。新聞報道などの状況のみで動向を見極める対応となる。

Q 丸八真綿の土地などの購入について、取得に要した経費はどのようになるのか。また、土地・建物は5年後に再評価するのか。

A 賃貸借契約の5年後に延長する考えはなく、売却の考えである。取得に要した経費は、売買価格に添加する。

Q 集中改革プランの定員適正化計画と、その結果は。

A 平成18年4月1日時点の職員数は1665人である。平成21年4月1日現在では、1557人である。

行政視察

中越地震後の復興と住民協働のまちづくり

新潟県小千谷市・長岡市・群馬県太田市を訪問

10/28~10/30

新潟県小千谷市では、「地域防災計画と震災復興計画」について、調査をしました。

この内容は、平成16年7月16日に発生した豪雨、同年10月23日に発生した新潟県中越地震などの際における災害対応について、検証を行い、地域防災計画の全面的な見直しをおこなったものでした。小千谷市の復興計画は、市民から1500件の意見や提案を受けながら、優先するものと我慢するものを分別し、市民と行政が一緒に進めてきた計画です。この中には、6つの復興課題と、それぞれに対応した目標、方針、施策が定められています。

また、中越地震に追い打ちをかけるように中越沖地震が発生し、2重被災という状況に直面しました。復興を取り巻く環境が大きく変化する中で、既存復興事業の検証と新たな復興事業が必要となり、創造的復興のため「復興計画」の改定に取り組んでいました。

群馬県太田市では、「まちづくり基本条例」と1軒まちづくり事業」について調査しました。太田市のまちづくり基本条例は、平成17年に太田市が周辺3町と合併し、新「太田市」が誕生したことを契機に制定されました。制定目的は、市の将来に夢と希望のもてるまちづくりを実現するためであり、条例の最高規範であるという位置付けです。

また、1軒まちづくり事業は、市税の約1割程度を財源に地域コミュニティを活性化させるための事業を住民と行政とでこなっていく事業でした。

新潟県長岡市では、「防災シビックコア地区整備計画と震災後の復興対策」について調査しました。防災シビックコア地区整備計画とは、防災機能を強化する観点から、旧国鉄の長岡操車場跡地11・5畝を利用して、国の官庁施設や市民防災公園、防災センター、消防本部などを集中化したも



復旧中の「岡谷砂防えん堤」

水道メーター検針 隔月へ変更

建設常任委員会

建設常任委員会には、条例5議案のほか、各種会計の補正予算、市道路線の認定及び廃止にかかる議案など11案件が付託されました。審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

審査した条例は、

- ① 栗原市水道事業給水条例の一部を改正する条例
- ② 栗原市簡易水道事業等給水条例の一部を改正する条例
- ③ 栗原市下水道条例の一部を改正する条例
- ④ 栗原市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ⑤ 栗原市戸別合併処理浄化槽設置条例の一部を改正する条例

です。改正内容は、平成19年度に策定した「水道事業経営健全化計画」に基づき、平成22年度から水道メーター検針を隔月検針とするための改正および、その他所要の改正と文言整理です。また、戸別合併処理浄化槽の寄附制度を平成22年度から新たに設けるための改正もされました。

審査時の主な質疑は次のとおりです。

Q メーター検針を隔月とした時に、検針委託料の削減額ほどの程度か。また、経費削減が委託業者の経営に影響を与えることが懸念されるが業者に説明はしているか。

A 検針委託料の削減は上水道で約1200万円、簡易水道で約470万円である。経営への影響については、条例改正後に説明する予定である。

Q メーター検針が各戸の漏水早期発見につながるが隔月検針になった場合はどうなるのか。

A 広報紙やチラシで注意喚起する。

Q 現在も集金の納入座振替の方が効率的ではないか。

A 今後は口座振替に切り替えていきたい。

行政視察

景観形成と砂防 長野県岡谷市 岐阜県揖斐川町 の事例調査

10/28~10/30

「長野県岡谷市景観形成事業」

岡谷市景観形成事業の方針と概念を提示して、「岡谷市景観形成基本計画」を策定しています。今後の岡谷市が守るべき景観や創造すべき景観の基本的方向性を示し、市民と事業者と行政の協働による景観まちづくりを進めています。「住まい・街並み形成」マニュアルは、何に目を向けて、どのように取り組んでいけばいいのかヒントを市民と共に意見をまとめて作成しました。三位一体の協働による景観まちづくりが、特徴と言えます。栗原市の歴史と伝統を継承する景観まちづくりを検討する時に大切な視点を学び研修することができました。

「長野県岡谷市湊3丁目地区及び川岸東地区の土砂災害」

平成18年7月15日から19日まで降り続いた大雨は、観測史上最大の連続総雨量400mmを記録しました。この大雨

により土石流などの土砂災害が発生しました。公共施設や農林業施設の復旧と共に、砂防施設整備、治山工事、天竜川の改修など約115億円を投入して災害復旧事業を実施しました。市独自の「豪雨災害被害被災者支援金制度」の創設、国や県との連携協力のもと、さまざまな復旧復興対策を実施しました。

資料として、「忘れまじ豪雨災害」、「忘れまじ豪雨災害ダイジェスト版」、「岡谷市防災ガイド」などを作成しています。平成20年岩手・宮城内陸地震復旧・復興中の栗原市にとって、今後の大雨などによる災害対策上の教訓と教材とすべき点は多いと思われました。

「岐阜県揖斐川町東横山地すべり」

揖斐川町は平成20年10月27日に治水・砂防全国大会で、平成20年岩手・宮城内陸地震とともに事例発表をされています。803平方mの面積は栗原市と同面積で、93割が山地

で急峻な山々がほとんどです。1町5村が自然と歴史に古くから伝わる地域づくりから「ふれあい合併」をしました。大雨により幅約150m、高さ約135mにわたって地すべりによる山腹土砂崩落が発生しました。

たまたま、揖斐川町マラソンコースの確認と点検の途中で町職員が土砂崩落の状況を事前に発見できたことから、国・県・町が連携して復旧にあたり、人的被害がなく復旧することができました。災害の発生前からの映像がDVDなどで記録され貴重な資料として保存されており、全国の治水・砂防の生きた教材として活用され続けていくことは大きな意義があることです。土砂崩落災害の発生過程の貴重な資料などを含めて、平成20年岩手・宮城内陸地震後における亀裂箇所などの対策上有効な先進事例を学ぶことができました。

湯量確保へ 3号源泉掘削

産業経済常任委員会



復興したハイルザーム栗駒

12月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算、条例議案が付託され審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。
主な質疑は次のとおりです。

議案第146号
栗原市多目的研修センター
条例の一部を改正する条例について

Q 一迫地区の高橋下農業後継者育成センター（高橋下会館）は、国道398号の建設工事のため移転され、高橋下集会所として建築された。今後の活用と所管は適切か。

A 地域の集会所として活用されることになり、本来であれば、市民協働課で所管することになる。しかし、他にも4施設があるため、補助金適正化法の期限が切れ次第、一括し集会所として所管を移動する考えである。

議案第130号
平成21年度栗原市
一般会計補正予算
（第5号）

Q 緊急雇用創出事業費の2事業で37人が雇用されているが、働く方に支払われる金額は。また、

緊急雇用創出事業の効果をもとにとらえているか。

A 事業費のうち2分の1以上は働く方の賃金として支払われる。緊急雇用創出事業は次の仕事が見つかるまでの短期間の雇用であるため、その目的としては役目を果たしていると考えている。

Q 離職者技術取得支援援給付金事業の対象となる受講講座に年齢制限はあるか。また、受講することで就職に結び付けられるのか。

A 年齢制限はない。厚生労働大臣が認めるさまざまな講座があり、期間は1カ月から1年となっている。受講しても必ず就職できるとは限らないが、有資格者等の即戦力を求める企業ニーズに対応できるように離職者の資格取得を支援するものである。

Q 若柳地区産直施設実施設計業務等委託料315万円が計上されているが、施設の運営はど

なるのか。また、全体の事業費はどの程度か。

A 市で建設し、その後、若柳地区農産物直売所出荷組合が運営する公設民営を考えている。事業費は約6000万円である。

Q ハイルザーム栗駒の源泉整備工事が計上されているが内容は。

A これまで1号、2号泉を利用しハイルザーム栗駒に温泉を供給してきたが、震災の影響で、これまでの湯量が確保できないことから、1号泉の近くに新たに1100坪掘削を行うものである。

Q 債務負担行為補正の雇用拡大奨励金支給助成の内容は。

A 新規高卒者を雇用した企業に1人あたり20万円を支給する事業である。新卒者の就職希望者は163人いて、うち市内65人、県内67人、県外31人である。奨励金については市内への就職希望者65人全員分を予定しており、20万円の根拠は1月分の賃金と制服などの諸経費を含め算定している。

行政視察

地域資源を活用した ブランド化計画及び ジオパーク構想について

鳥取県倉吉市・岩美町を訪問

倉吉市は、市の特色を魅力ある価値として明確にすることに「多くの人が価値を見出しただけのまち」「自らが生き生きとした元気なまち」となることを目的とし、倉吉市ブランド化計画を策定し観光振興に取り組んでいました。倉吉市ブランド化計画では、市全体の恵まれた地域資源である「自然環境」「歴史文化」「農産物」「温泉」「古い町並み」「地域特産物等」の組み合わせと取り組みの連携により地域の魅力を高め、地域住民や市民生活団体等と行政との協働による取り組みによって交流人口の拡大が図られています。

また、「山陰海岸ジオパーク構想」に取り組んでいる鳥取県岩美町を訪れ先進事例調査を実施しました。山陰海岸は、日本列島がアジア大陸の一部であった時

代の岩石から今日に至るまでの経過が確認できる貴重な海岸であり国定公園に指定されています。これら地質遺産が連続する京都府京丹後市、兵庫県豊岡市・香美町・新温泉町、鳥取県岩美町・鳥取市のこの地域は日本ジオパークに認定されています。

山陰海岸ジオパーク構想は、山陰海岸に存在する地質遺産を地域住民、行政、民間企業が協働して保全すると共に、地域経済の活性化と環境保全・教育の推進を図り、地域社会の発展につなげていくことを目的としています。

現在、京都府、兵庫県、鳥取県の民間団体や行政機関が連携し、「世界ジオパークネットワーク」への加盟に向け活動が進められています。

11/4~11/6



高清水一迫中学校の 大規模改造を追加

文教民生常任委員会

12月定例議会において、文教民生常任委員会に一般会計および特別会計の補正予算、条例改正、請願などの議案が付託され審査しました。

委員会は、付託された議案をすべて可決すべきものと決定しました。なお、請願は継続審査することにしました。

9月定例議会で可決していた高清水、一迫中学校の耐震補強工事などに併せて、大規模改修工事を実施するために2億3355万円を追加することに賛成しました。

これまでの経過は、6月定例議会で高清水中学校の耐震補強・大規模改修工事の設計料1000万円を可決。また、9月定例議会で、一迫中学校、高清水中学校の耐震補強・大規模改修の設計料など1520万円とともに、一迫中学校および高清水中学校の耐震補強工事費1億4000万円を可決してまいりました。

大規模改造される中学校

今回、2校の大規模改修工事は、市の総合計画を前倒しして行う事業で、耐震補強工事と合わせた総額は、

3億9875万円となりました。事業完了の時期を質疑した結果、工事は、平成22年度中に完了予定とのことです。

例 緊急通報システム 「無料」の意見あり

在宅の高齢者に対する7項目に及ぶ福祉事業の利用者負担は事業ごとに要綱で決めていました。

今回、利用者の負担や納入方法、免除などの規定を条例で定める「在宅高齢者福祉事業費用徴収条例」に全員が賛成し可決すべきものと決定しました。

なお、審査の中で「ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業」は事業の主旨からして「無料」にすべきとの意見もありました。この条例は、平成22年4月1日から適用されます。

請願

高清水公民館の早期建設を求める請願が文教民生常任委員会に付託されました。委員会は、調査の必要があるため、継続して審査することになりました。

看護学生に 月額5万円

不足する看護師を確保するため、看護学生に対して修学資金を貸す制度「看護学生修学金貸付条例」に全員が賛成しました。

資金を貸す対象者は、看護師を養成する学校などに在学する方で、卒業後、すぐに栗原市立病院などで看護師として働く意思のある方です。4年間にわたり月額5万円です。

行政視察

長寿で低い医療費 長野県の事例調査

10/20~10/22



病院運営を調査

生活改善などの予防活動や在宅医療をおこなっている茅野市と原村、諏訪市で運営する「組合立諏訪中央病院」。病院事業の経営改善に取り組んでいる岡谷市の「市立岡谷病院」の地方公営企業法の全部適用。学校給食における食物アレルギー対策を積極的に取り組んでいる松本市。それぞれの事例を調査しました。

調査の結果

「組合立諏訪中央病院」では、在宅医療に必要な24時間365日というサポート体制が確立されています。

栗原市においても、病院事業管理者を中心に優秀なスタッフの能力を引き出せるよう、さらなる地域医療の充実に期待します。

「岡谷市立病院」では、病院改革プランを策定し、施設の集約化と経営収支の黒字化を目指しています。

栗原市においても、平成20年4月に地方公営企業法の全部を適用しています。病院事業管理者の強いリーダーシップを期待します。

「松本市」では、アレルギー対応食への対応のため、専門栄養士を採用し、衛生管理の徹底とアレルギー物質混入防止を行い、学校給食センター、保護者、学校の連携によりアレルギー対応食を提供しています。

栗原市においても、市単独でアレルギー対応の専門栄養士の採用や「学校給食アレルギー対応食提供の実施項目」などの策定を考えるとどうでしょうか。

行政視察

10/15~10/16

早期発行で読みやすく
分かりやすい
議会だよりを目指して

広報編集調査特別委員会

議会だよりは、「読みやすく、分かりやすく、そして親しまれる議会広報」を目標に編集しています。半面、発行まで時間がかかることが難点でしたので、早期に発行していた福島県白河市議会と南相馬市議会を調査しました。

双方とも、さまざまな手法を駆使し、定例議会終了後1カ月程度で発行していました。また、特筆すべきことは、委員会の審査内容を中心に報告されている点です。栗原市も同様の審査



南相馬市での研修

方法ですので、早期発行の手法を含め、紙面構成についても大変参考となりました。

行政視察

11/12~11/13

議会改革・活性化への
取り組みについて

会津若松市議会・岩沼市議会を視察調査

議会運営委員会

会津若松市議会は、地方分権一括推進法の施行に伴い、議会の役割・責任が増大したことから「議会基本条例・議員政治倫理条例」を制定し、平成20年6月から施行しました。

条例制定後は、議会報告会・意見交換会を開催し、市民の意見を政策形成の原点として、議員間での政策討論会を行い、合意形成を図り政策の立案や提言をおこなっていました。

岩沼市議会は、平成13年6月から一般質問への代表

質問制導入などについて、先進事例調査を行い、協議を重ねていました。代表質問については、継続協議中ですが、平成16年2月定例議会から県内市議会初の「対面型、一問一答方式」を導入しました。

質問時間は答弁を含めず1人40分で、時間内であれば何回でも質問できます。内容も従前の一括質問方式と違い、分かりやすく緊張感のある論戦が展開され、議員の資質が高まるとのことでした。

12月定例議会には、次の請願などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決状況
発議第9号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書について	原案可決
発議第10号	陳情の窓口一本化に反対する意見書について	原案可決

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決状況
発委第2号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書について	文教民生常任委員会	原案可決
発委第3号	父子家庭と母子家庭がともに「ひとり親家庭」として平等に支援を受けられるよう対策を求める意見書について	文教民生常任委員会	原案可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決状況
請願第1号	高清水公民館の早期建設を求める請願について	高清水コミュニティ推進協議会会長 片倉義明、高清水文化協会 会長 兵藤博行、高清水婦人会 会長 渋谷千王子、高清水地区老人クラブ連合会会長 早藤宏治、栗っこ農協女性部高清水支部支部長 佐々木ふみ子	継続審査
陳情第13号	くらしと地域を壊す「地方分権改革」に反対し、国の責任として「国民の安全・安心を守る行政」を求める要請書	とうほく国土交通省労働組合共闘会議 議長 千代谷 昇	紹介
陳情第14号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について	ダム・発電関係市町村全国協議会 会長 辻 一幸	紹介
陳情第15号	平成22年度税制改正及び行財政改革に関する要望について	社団法人 宮城県法人会連合会 会長 菅原 一博 社団法人 栗原法人会 会長 阿部 忠雄	紹介
陳情第16号	中小企業予算の拡充を図り、最低賃金の大幅引き上げを求める、国に対する意見書採択を求める陳情書	2010年宮城県春闘共闘会議 代表幹事 齋藤 重美、代表幹事 佐藤 明、代表幹事 鈴木 新	紹介
陳情第17号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書	仙台弁護士会 会長 我妻 崇	紹介
陳情第18号	戸別所得補償制度及び水田農業政策に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第19号	「父子家庭と母子家庭がともに『ひとり親家庭』として平等に支援を受けられるよう対策を求める意見書」の提出を求める請願書	宮城父子の会 代表 村上 吉宣 全国父子家庭支援団体連絡会 代表 片山 知行・理事 村上 吉宣	紹介
陳情第20号	社団法人栗原市シルバー人材センター運営に関する要望書	社団法人栗原シルバー人材センター 理事長 菅原 昭一	紹介
陳情第21号	高齢者にやさしい街づくり対策の陳情について	栗駒鶴沼商工会 会長 菊地 保行、副会長 沼倉 頌夫、副会長 千葉 吉雄、筆頭理事 千葉 国男	紹介
陳情第22号	地域まちづくり計画に係る陳情	栗駒鶴沼商工会 会長 菊地 保行、まちづくり提案委員会 委員長 芳賀 恭	紹介



佐藤 久義 議員

岩ヶ崎鶴丸城跡、館山公園と鳥沢新山公園を整備せよ

Q ①館山公園南側斜面の私有地の杉が伸び公園から景色を眺望できない。また、市街地から桜の花も見えない。地権者に公園の現状を説明し、土地買収と公園整備を行うべきである。
②公園に訪れる観光客や市民が車で周遊できるように岩ヶ崎小学校東側の道路を整備すべきである。
③鳥沢不動地区に一の滝から三の滝まであり、新山神社には、高さ

30メートルほどのねじれ杉がある。この公園は、旧町時代に整備をおこなったが、今は荒れている。整備し、観光資源として活用せよ。
④鳥沢地区の早坂ため池は、昨年の地震で護岸から漏水している。再三、整備を依頼しても工事しないのはなぜか。ため池の排水路と市道路肩が崩れている現地を確認しているか。
A ①岩ヶ崎館山公園は、市の財



館山公園からの眺望

産である。大手花の会などの管理に感謝している。土地買収については、県なども協議をしていきたい。
②山際からの高低差があるため、困難である。
③新山公園の滝とねじれ杉は素晴らしい。必要な財産として、今後対応を検討する。
④漏水の報告は、水利組合長から平成21年1月29日にあった。12月中に修繕を実施し、再度、漏水の有無を確認することとしている。



相馬 勝義 議員

環境改善型産業の育成を

Q E M菌による環境型産業の育成を。
A E M技術の活用は、さまざまな分野での取り組み事例が発表され、期待されているところである。市としても、各関係機関と協議しながら情報を収集し、前向きに研究していきたい。
Q 伊豆沼の環境を日本一にする取り組みを。
A 今、伊豆沼・内沼の水質は、



水質保全が図られる伊豆沼

良好とはいえない状態にある。要因としては、生活排水のほか、枯れたハスやヨシの堆積、水鳥の糞極集中などが挙げられる。伊豆沼・内沼自然再生協議会を通じ、国、県や関係機関と一体となり、再生事業に取り組みたい。E M菌活用についても研究機関などの実証を踏まえ、検討していきたい。
Q 学校プール清掃にE M菌の活用を。

A 今年度、プール清掃にE M菌を活用した小中学校が13校ある。実施した学校からは、悪臭やぬめりを気にすることなく、作業時間も短縮できたとの報告も受けている。今後も効果などを見極めながら活用の検討をしていきたい。



高橋 勝男 議員

妊婦健診の現状と課題は

Q ①栗原中央病院では、大崎市民病院、石巻赤十字病院、岩手県立磐井病院と連携を図りながら、毎週火曜日に妊婦健診外来を実施している。利用者ゼロという話を聞くが実績は。
②実績が上がらない原因と今後の対応策は。
A ①現時点での利用者はゼロである。
②妊婦が出産医療機関以外の所で

健診を受診することの不安や戸惑いがあると思う。関係機関および関係部局と連携を図り利用者拡大を進めていく。
Q 医療費の3割を占める薬剤費削減に向け、全国的に後発医薬品の利用促進が進んでいる。栗原市の対応は。
A 利用促進に向け、医療現場との協議はしていないが、栗原市医師会には協力の要請をした。後発

医薬品の使用については、患者や意思の判断に委ねている。平成20年度の利用実績は、栗原中央病院7割、若柳病院7・3割、栗駒病院5・2割などである。
Q ①新庁舎建設検討委員会立ち上げの前提条件は、財政状況とどうが、財政の見直しは。
A ①合併時の財政シミュレーション



妊婦健診外来の受付窓口(栗原中央病院)

ンから改善されているとは判断できない。
②新庁舎建設の必要性について検討している。

見直せ
萩野と細倉の廃止案



みづの 三 塚 議員

Q 市は行政改革の一環として、金成の萩野支所と鶯沢の細倉出張所の廃止案を示した。廃止効果は1700万円としているが、急激な行政の改革案に住民は難色を示している。

A よって、市は住民の声に耳を傾け、改革案を見直すべきでないか。萩野支所・細倉出張所の廃止に伴い、住民が求める証明書の発行は、近くの郵便局で行いたい。



細倉地区の説明会

この案は、市の将来の財政基盤を

受講料を支援せよ
高齢者の安全教育

Q 高齢ドライバー事故の発生件

確立するため苦渋の決断である。文書の取り次ぎや住民の相談は、両公民館によるサービステ体制を維持したい。

また、ゆうちょ銀行での納付書による納入は、今後、調査・研究していきたい。

A 市は高齢ドライバーを対象とした安全教育の受講料を支援する考えはないか。

A 市の高齢者の免許保有割合は、県内でも上位にあり、今後も増加が予想される。

平成22年度から運転免許取得者教育の受講料の一部を助成する方針である。

消費者行政の
充実を図れ



おおせき けんいち 大関 健一 議員

Q 栗原市を含む県内11市町は、地方消費者活性化基金の申請はおこなっていない。

消費者被害に市町村の格差はない。身近なところで速やかに相談が行われ、その相談が次の被害防止につながる。基金を利用し、消費者行政の充実を図っていくべきではないか。合併時の事務協議で県に設置されている消費生活相談員と連携協力を図り対応できると

の結果であったと言うが、国の法律が施行され、機関も新たに設置された。消費者行政に対する見直しは当然必要である。消費者行政の充実を図れ。

市町村長に事故情報の報告が義務づけられた。消費者事故の拡大および類似被害防止のためにも消費者行政に精通した職員の配置を図れ。

消費者力のある消費者が増える



消費生活相談窓口

ことで効果的に家庭や地域の見守り体制が進む。消費者啓発事業な

Q どで効果を出せ。

A 産業戦略課内に相談窓口を設置し、組織全体で対応するように努め、県の消費生活相談員との連携をとりながら対応している。

基金の申請は今後議論していく。財政運営を基本に対応していく。消費者被害などの未然防止に向け、注意喚起や消費者教育に取り組んでいく。

子どもの
将来のための教育を



あべ べ 阿部 貞光 議員

Q 平成22年度から普通科高校の学区が全県一学区化される。また、新たな県立高校将来構想が策定されるが、今後の栗原の教育をどう考えているか。

A 栗原市学校教育連絡協議会を設置し、小中学校および高等学校のあり方について情報交換を行い、魅力ある高校づくりについても協議をしている。

Q 自動車関連企業の進出や産業

の高度化に伴い、専門的な知識や技能を持つ人材が求められている。農工商業などの専門学科を置く総合産業高校の設置を望む。

A 中学生は年々減少すると予想され、高等学校の再編も現実味を帯びている。技術革新や時代のニーズに沿った新しいタイプの高校も必要と認識している。今後、協議していきたい。

Q 自然災害の被害を最小限とす



栗原市ジョブフェア

るには、日ごろの予防対策が重要である。市民や事業者などに対する啓発活動の取り組みは。

A 市民移動セミナーや自主防災組織代表者を対象とした講習会や、事業者を対象に事業継続計画の策定復旧を目的としたセミナーなどを開催している。

Q 活発な自主防災組織の活動支援を充実せよ。

A 平成22年度から24年度までコミュニティ一括交付金の対象に自主防災組織活動事業を追加し、初動備品整備の助成を行う。



いしかわ しょうぶん 議員
石川 正運

水道未給水世帯と
未普及地域の解消策は

Q 市内の水道未給水世帯は196戸で未給水人口は666人である。未給水世帯の中で井戸水の水質検査の結果、飲料水として適さないことが判明し、市販の水で生活している家庭もある。解消のために公道などの本管敷設を市で行い、1日も早く安全で安心な水を提供すべきと考える。すべての未普及地域や未給水世帯の解消には時間がかかると思うが、1軒だけ

らとか1戸だからでは、今までと変わりないのでないか。水の重要性を表す言葉に「水を制す者、国を制す」がある。給水されない理由と解消策を問う。

A 未普及地域については、実情を調査しながら普及促進に取り組んでいく。未給水世帯の中で、1戸の場合は、私と公のけじめをつけながらソフト面での手伝いはできると考える。今の財政状況の中



未給水地域の解消が急務

では、未給水世帯の1戸をどう救えるかが一番の悩みである。要望のある方々には、方法を模索しながら対応していく。



ぬまくら たけし 議員
沼倉 猛

行政組織の
見直しを図れ

Q 栗原市行政組織検討委員会では、教育センター、保健師・栄養士の配置を5ブロック化している。現在、旧町村ごとに教育センターが置かれている。教育センターでは、生涯学習や青少年、高齢者教育、芸術文化、芸能事業など多岐にわたる事業をおこなっている。しかし、ブロック化により教育センターがなくなる地域が出てくる。行政サービスの低下に

つながるが、なぜブロック化を進めるのか。

A スリムで効率的な行政組織の構築、専門性の高い組織づくりのため、一定の集約化を図ることが



保健師による地域での健康相談

必要となることから現在検討している。住民サービスの低下は招かないようにする。

Q 保健師、栄養士の配置を5ブロック化する理由を専門性の強化と虐待などへの対応としているが、ブロック化しなければ対応できないのか。現在、総合支所に配置され、地域の保健、生活指導事業にあたっているが集約されると総合支所に保健師、栄養士はいなくな

るのか。現在の身近にいて、気軽に相談できる体制は維持できなくなるのではないか。

A 専門的な対応が求められる虐待事案への対応については、専門職の対応が必須となっており市民サービスの向上を図ることを念頭に検討を進めている。現在の保健事業を継続することを基本としている。



あべ ますひと 議員
阿部 敏

北河原住宅の
建設計画は

Q ①栗原市後期過疎地域自立促進計画や、栗原市総合計画前期基本計画で、北河原住宅は30戸建設する計画である。平成20年度までに6棟18戸が建設されたが、今後の計画は。

A ②総合計画における実施計画および過疎計画の軽微な変更は、議会の議決事件ではないが変更する際の基準並びに軽微な変更の基準は。

①一迫地区北河原住宅の建設計画は、過疎自立促進計画でシルバーハウジング事業として30戸の建設が予定されていた。しかし、利用計画検討の中で市営住宅建築の仕様がバリアフリー対応となっていることなどを総合的に判断し、シルバーハウジング需要の見直しをおこなった。老朽化した鹿島館住宅の建替事業として、平成20年度までに18戸の建設をおこなっている。今後の計画は、(仮称)栗

原市公営住宅長寿命化計画において、住宅整備状況を精査していく。②予算編成に合わせて緊急性、必要性、事業効果などを考慮しながら実施計画をローリングし、変更している。軽微な変更とは、当該年度の事業費合計額の増減が2割を超えない場合としている。



増設が待たれる北河原住宅

人口増加策に工夫を



ちば けんじ 議員

Q 大崎市では、JR古川駅前に「おおさき移住支援センター」を開設した。ここでは、市の不動産情報や生活情報が入手でき、積極的に市への移住を進めて効果をあげている。栗原市に進出した企業でも多くの従業員が他市町に居住している。1人でも多く栗原市に居住していただくため、不動産業、工務店などの連携や不動産手数料を減免するなど他市と差別化し

Q た政策が必要である。不動産を中心とした「生活支援センター」の設置や不動産手数料を減免するなど差別化した施策はあるのか。

A 市職員による情報提供や生活相談をしたり住民登録した従業員1人当たり最大10万円を交付する制度で対応したい。

Q 11月末現在で地デジ難視地区は、市内で28件の届出があるが平

A 説明会の開催や協調組合の設立支援を実施し、早期の解消を目指す。

Q 成23年7月の完全デジタル化まで時間が長い。また、貸家業などに対応が遅いと死活問題になることから早期に「難視地区ゼロ宣言」を目指すべきである。

A 難視地区ゼロへのスケジュール化や市民からの届出への対応は十分か。



おおさき移住支援センター

国の補助事業も活用し、安心しての整備実現に努力する。この他に仙台法務局築館支局の統合についての質問をしました。

丸八真綿 栗駒工場用地の取得について



すき ちゅう 議員

Q 公有財産の管理事務の適正を期す観点から、丸八真綿栗駒工場用地の取得について問う。

①丸八真綿は、売却先として市に固執したが、必ず応じる必要はなかった。しかし、企業の進出にあたり、県の強い要請があり、今回の取得になったと思う。県の姿勢をどう思うか。

②太平洋工業(株)へ5年間の賃借後、売却する内容を協定書に明記すべ



丸八真綿栗駒工場用地

A ①会社側の意向は、他の企業との取引やリースはせず、市のみと売買するというものであった。県の要請に屈したのではない。

②取得価格での売却を協議したが、初期投資を抑えるためと賃借を要

望された。

③旧栗駒町の職員などに何回も調査させたが相手と会えず交渉できなかった。友人に相談したところ今回の弁護士を紹介された。その弁護士は、規定に準じ計上した。

出産費用の完全無料化を



とみかわ まさひろ 議員

Q 市の年間出生者数が平成20年度から500人を切るという少子化が進み、人口減少に拍車をかけている。少子化対策として特色のある子育て支援、若者が暮らしやすい栗原実現のため、国の出産・育児一時金42万円に市が上乘せし、出産費用の完全無料化を実現すべきと考えるが。

A 国民健康保険加入世帯における出産費用は、最高額で51万5000円、最低額は、33万8000円

Q 国の平成20年度補正予算で子育て応援手当から除かれた平成14年4月2日から平成17年4月1日生まれの第1子および市の独自事業の子育て支援対策として対象か



元気に遊ぶくりはらっ子

らはずれている平成21年10月2日生まれから平成22年度に国のこども手当が支給されるまでに生まれる児童に3万円の頑張るくりはらっ子応援商品券を支給し、子育て支援の一貫性を図るべきと考えるが。

A 平成20年度子育て応援特別手当の対象とならなかった第1子への応援商品券の支給は考えていない。また、平成21年10月2日以降の児童も検討していない。



佐藤 文男 議員

ヒブワクチン接種の助成を

乳幼児の髄膜炎の原因としてヒブは最も高く、日本でも増加傾向にあると言われている。WHOはワクチンの有効性と安全性を評価し、すべての国に定期接種を勧めた。

定期接種した国々は発症が大幅に減少している。日本では任意接種のため3万円を超える全額保護者負担が問題である。国において公費負担による定期接種化をすべ

きと思うが、国が認めるまでの間の対応は、

ワクチン接種に対し助成すべきと思うがどうか。

日本では平成20年12月から使用可能となっていたが、ヒブワクチン以外にも任意接種があり、その取り扱いについては、検討していく。

民主党政権による事業仕分けによる影響について問う。



広がる独自助成

①見直しが想定される事業はどれくらいか。

②予算的影響はどうか。

③進行中の継続事業についての基本的な考えはどうか。

④県の資料から栗原市の受ける影響額など調査中である。

⑤国の平成22年度予算編成を注視していきたい。

⑥計画済みの事業が執行できるよう国・県に強く働きかけていく。



佐々木嘉郎 議員

瀬峰から水害を無くすには

10月8日の台風18号の対応について問う。

①洪水調整機能を持つ四分区調整池に水が入らず、瀬峰川と小山田川の堤防が越流直前だった。東北本線下流の小山田川の支障木が原因と考えるが、県土木事務所として連携をとり、管理を万全にすべきではないか。

②瀬峰駅前の下水マンホールポンプは、大雨が降ると作動せず汚水



小山田川周辺の冠水した農地

が噴出する。原因を究明し、対策をとるべきではないか。

③瀬峰駅前、雨に非常に弱い。水が集まる地形であること、JR東北本線から下流に流れにくいことが原因ではないか。JRの横断管渠が小さいのではないか。コンクリート排水路が狭く水を飲みきれないのでないか。線路沿いの排水路が全て砂利などで埋まってしまっているからではないか。これらについて、JRと速やかに協議する考えはないか。

④四分区や蕪栗沼上流域の治水対策として、遊水地本来の機能維持保全を、県に強く働きかける。⑤停電によりポンプが停止した。ポンプの老朽化が原因ではない。本年度中にマンホールのかさ上げをする。⑥排水能力や構造など、線路を横断しないと下流に流れない特性であるため、JRと速やかに協議していく。



佐藤 千昭 議員

市内の就職支援策は

国では、追加経済対策での雇用対策を行い、県や県内市町村でも就労支援に取り組んでいる。市も企業の深刻な就職難に対応して、独自支援策を検討しているが次の点について問う。

①高校卒業予定者の就職支援と大学(短大・専門学校など)卒業予定者の市内就職支援について。②離職による失業者に対する再就職の支援について。

③地元企業の育成支援は。

①高校卒業予定者の就職状況が厳しいことから雇用拡大奨励金制度の拡充を図った。大学などの新規卒業生に対する支援は、就学先の地域や対象者が広範囲に及ぶことなどから、現在は検討していない。

②離職者を雇用した事業者への奨励金支給制度や国の交付金事業を活用して雇用を創出した。再就職

に向けて技術習得訓練などを開始した方への支援制度を創設する。③融資制度として、新たな雇用を創る事業所に対する雇用促進奨励金などを交付している。また、新設や増設を行う事業者に対する企業立地促進奨励金の交付をおこなっている。

④特定商取引法が改正された。市の消費生活相談員の設置は。⑤県の相談員と連携をとり対応



雇用奨励金に関する報道

1 社指名随意契約は
財務規則違反では



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

Q 若柳中学校建設実施設計業務の入札は、基本設計を予定価格970万円に対し、24・2割の235万円で受注した日新設計(株)が1社指名された。3回入札見積もりの末、予定価格3330万円をわずかに30万円で下回る予定価格対比99・09割の3300万円で随意契約している。

鶯沢幼稚園建設実施設計業務の入札は、基本設計の予定価格28

3万円に対し、67・13割の190万円を受注した(株)菅伸建築設計事務所が1社だけ指名され随意契約している。1社指名にも関わらず3回目ですと640万円にたどりつくという入札見積もり経過で、予定価格対比100割である。

栗原市財務規則によれば随意契約できるのは、130万円以下と定められており、財務規則違反ではないのか。

A 実施設計にあたっては、市の設計方針と建設に関する協議内容を熟知し、一貫した設計理念と技術的見地を最大限反映させることが肝要である。このことから工事の基本設計に総合的に携わり、設計内容および現場状況に精通した業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約した。



改築される若柳中学校

両立させよ
サービス向上と効率化



せと けんじろう 議員
瀬戸 健治郎

Q 栗市町村課の財政指標によると、栗原市はもとも財政力の弱い9町1村が合併したので「人件費や物件費の占める割合を引き下げなければならない」とある。行政改革の取り組みと内容は、

A 民間で行うことによりコスト低減やサービス向上が可能な事業について、指定管理や業務委託を進め定員適正化との整合をとっている。また、市民からの意見や評

Q 会場準備七料金がかかる。県境を越えたスポーツ少年団

備を反映し指導を行っている。



会場準備七料金がかかる

の大会に際し、市、教育委員会、体育協会の後援を頂いているにもかかわらず、施設の利用料金が100割減免にならないのはなぜか。また、利用規定第12条、第14条の6、指定管理者はあらかじめ教育委員会に減免について伺いを出したのかどうか。

A 指定管理を任せただけで、規定に基づいていくのが望ましい。現在の教育長になってからは無い。

Q 市長は来賓としての出席に際し、祝辞や挨拶だけではなく、施設の管理状況や接遇、大会の運営、怪我の状況などさまざまな面にも気を配っていると思うが出席の基準をどう考えているか。

A 土、日は毎日のように出勤している。同時開催の場合は、代わりに総合支所長などを必ず出席させるようにする。

行政改革の
方向性を示せ



みつひろ よしひろ 議員
三浦 善浩

Q 行政組織再編の方向性や時期について問う。

A 行政組織の見直し方針に基づき、中長期の組織の姿として、総合支所の支所化、出張所化について検討している。その後の廃止については、現段階では視野に入っていない。萩野支所、細倉出張所廃止の方向付けについては、今後ご理解いただけるよう努力し、進めたい。

Q 介護現場の現状と課題は、地域の介護力向上に向けては、

A 地域ケアネットワークなどの整備を積極的に推進していく。家族介護者の生活支援については、実態を把握しながら必要な生活支援を検討し、対応していく。高齢地域などへの取り組みについては、地域の要望や特性を生かした事業を検討し、進めていく。



萩野支所

Q 子どもと女性のワクチン接種について問う。

A ヒブ(Hib)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン接種に対する助成は現在おこなっていない。他にも、おたふく風邪や水痘など任意の予防接種がある。市における任意予防接種に対する助成制度については、検討していく。

私もひとこと

「富市栗原」の創造を



鈴木 喜典さん
(鶯 沢)

岩手・宮城内陸地震の際は、産学官民が一体となり、「がんばろう栗原」を合言葉に復旧活動に全力で取り組んでいただき、心から感謝申し上げます。我が家でも土蔵、板倉などが全壊する被害を受けました。多くの議員さんが見えられ、励ましの言葉をいただき、大変心強く思いました。

さて、昨今の社会は、政治、経済、教育など、先の見えない不安定な状況の中で、市民の皆さんは苦境に立たされています。今こそ30人の議員各位が一丸となり、避けて通れない地方分権社会の中で、「富市栗原」を創造してみたいかがでしょうか。議会改革はもちろん、栗原の自立に向けた産業の振興などの政策提言は、枚挙にいとまがありません。「時かぬ種は生えぬ」といいます。市議会の崇高な意思のもと、生き抜く知恵とたゆまぬ努力をもって市民1人1人の夢が叶えられる、豊かな栗原市になることを切に願うものです。

新年祝賀会に参加して

久しぶりに新年祝賀会に参加させていただきました。国会議員・県議会議員ほか大勢の皆様のご列席のもと、内外共に暗いニュースの昨今、新年に向かっての市長さんのご挨拶に明るいきざしが見え、心にきざまれるものがありました。震災から1年半が過ぎ、白い頂の栗駒山も今年は四季折々の景観を楽しませてくれる事でしょう。ホッとな気持ちにさせてくれる数々の温泉も徐々に復興し、私たちのいこいの場所となりました。

阪神淡路大震災から15年。復興してもいろいろと問題を抱え、都市型の震災の恐ろしさを感じます。市長さんは、これからが正念場ですと話されていました。どうぞ議会の皆様、今年の目標に向かって、市民1人1人の幸せのために健康に留意され、今後の栗原の政治にまい進されることを期待します。



石川セイ子さん
(金 成)

あじがき

大晦日から降り続いた近年まれに見る大雪は、栗原耕土を白銀の世界へと変え、久方ぶりの正月風景をもたらしました。

昨年は、市花・市木に続き市の歌が制定され、より一層栗原市の一体感が醸成されましたが、景気低迷による雇用不安や企業の撤退など市民生活にも大きな影響を与えています。

一方では、新たな誘致企業である太平洋工業株式会社の平成22年5月操業などがあり、景気回復の一躍になるよう期待しています。

市議会だよりも今号から議会・委員会の審査内容を皆様にお知らせできるよう紙面構成を大きく変更しました。皆様のご意見、ご感想をお待ちしております。

阿部 貞光

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 小岩 孝一
- 副委員長 千葉 健司
- 委員 大瀧 信子
- 委員 阿部 貞光
- 委員 三塚 貞光
- 委員 佐藤 文東
- 委員 大塚 健一
- 委員 富田 正夫
- 委員 阿部 敏夫
- 委員 長藤 雄八郎